

# 難所・災害公営住宅整備に21億円

追加し、総額で241億5734万8千円となる。

## H29年 第4回 定例会

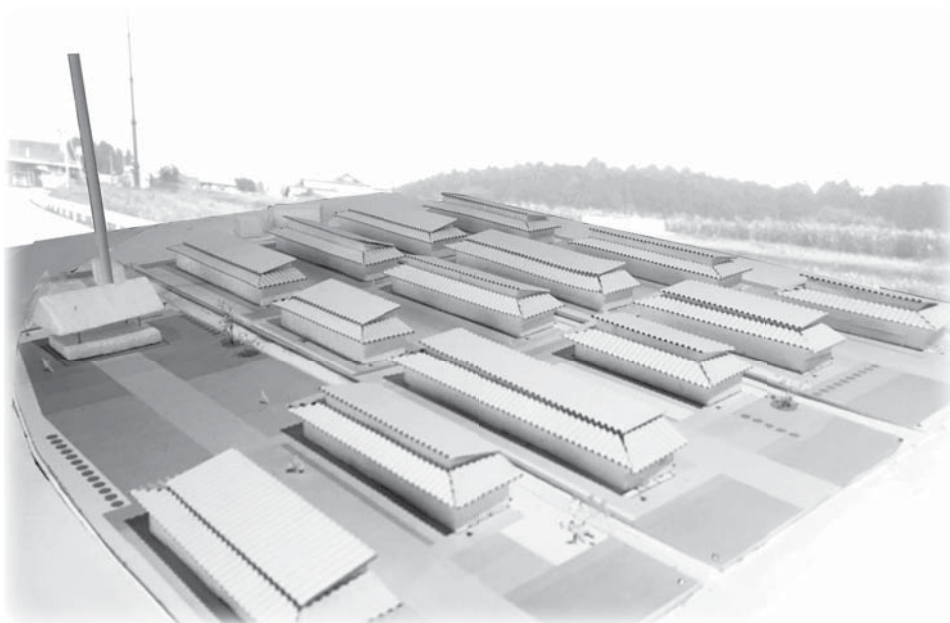
一般会計補正予算の主な内容

- ①熊本地震で被災した自宅を  
村内で再建する世帯への補助  
1200万円
- ②立野地区避難所（旧立野小  
学校）の防災対策工事  
8000万円
- ③災害公営住宅の整備など住  
宅建設費 20億1263万円
- ④県復興基金からの交付金  
5億7400万円を村復興基  
金に積み立て

### 災害公営住宅整備計画

	河陽地区	立野地区
建設方式	委託方式	買取方式
委託先	熊本県	住宅メーカー
整備規模	14棟 28戸	20棟 40戸
委託料	7億3300万円	12億9544万円
敷地面積	約8,000㎡	約13,700㎡
完成予定	平成30年秋	平成31年3月

公営住宅の改修・修繕については、黒川団地ほか2団地解体、高野台・立野災害復旧工事、立野団地修繕及び改修工事なども今後入居者と被災状況を確認しながら進めていく。



災害公営住宅イメージ（河陽地区）

平成29年12月11日から15日までの5日間の会期で開催された。平成29年度一般会計、各特別会計の補正予算など（専決処分承認1、規約の一部変更1、条例改正6、条例制定1、認定1、財産の取得1、予算8、請負契約の変更1、請負契約の承認2、同意1、意見書の採択2、請願書の採択1）を審議した。採決の結果、一般会計補正予算は棄権1名、反対1名の賛成多数で可決、条例制定と請願書採択は賛成多数で可決、その他の議案は全会一致で可決された。人権擁護委員として、高橋悦子氏の推薦に同意。一般質問には7名の議員が登壇した。